

デュルケーム「社会経済学」の経済思想史的位置

吉本 惣一*

I. はじめに

エミール・デュルケーム社会学の経済的側面に焦点を当てて分析を行なったものとしては、例えば、Logue (1993), Nau and Steiner (2002), Steiner (1994 ; 2002 ; 2005), 海野 (1990), 佐藤 (2006), 白鳥 (2003), 宮島 (1978) 等があげられる。だが、これらのほとんどは社会学の分野からの研究であり、経済思想史の文脈の中でデュルケームが扱われることはほとんどない。ただ、Nau and Steiner (2002) は、デュルケームとシュモラー (Gustav von Schmoller, 1838-1917) を比較し、デュルケームとアメリカ制度学派との類似性を指摘している。また、Steiner (1994) は、シミアンとドイツ歴史学派との関連からデュルケームを分析している。しかし、19 世紀フランス経済思想におけるデュルケームという観点での研究は不十分である。それゆえ、本報告では、デュルケームが当時のフランス経済思想の流れとどのような関係にあるのかを、『社会分業論』を中心に検討し¹⁾、明らかにすることを目的とする。

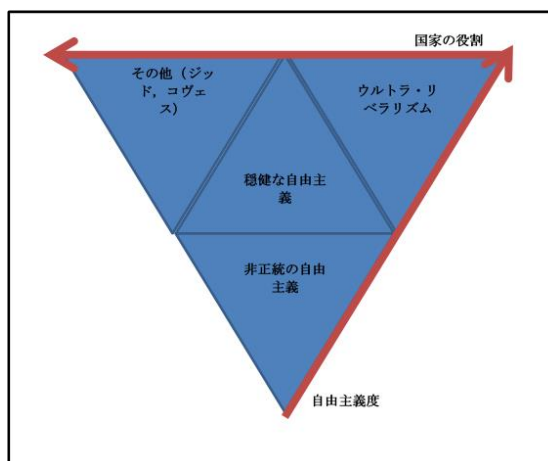
II. 19 世紀後半におけるフランス経済学

19 世紀のフランス経済思想²⁾の主要な潮流³⁾は、大きく分けて三つの流派に分類されている⁴⁾。第一に、ウルトラ・リベラリズム⁵⁾。第二に、穏健な自由主義⁶⁾。そして、第三に、非正統の自由主義⁷⁾。道徳・政治科学アカデミー Académie des sciences morales et politiques, 19 世紀半ばに自由主義者たちによって設立された経済学協会 Société d'économie politique, そして、それらの会員による経済学講座や雑誌の刊行を通じて、自由主義経済学思想が普及していった。(Pénin 1991a, 38).

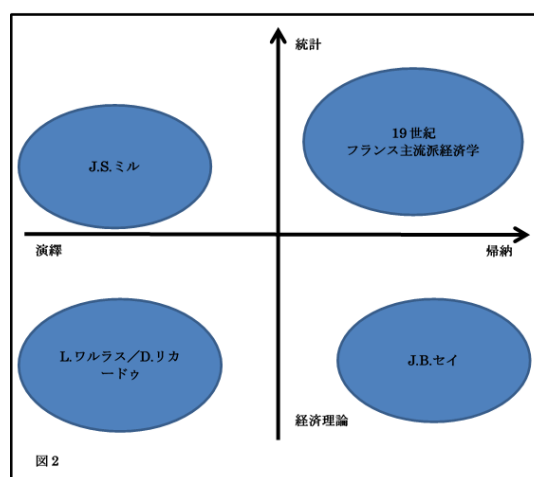
19 世紀のフランス経済学は、J.B.セーの理論と方法を基礎に、一貫して自由主義を中心に展開されていた。しかし、産業化にともなう貧困等の社会問題や社会主義の台頭は、自由主義を主張する経済学者たちに大きな影響を与えた。国家の役割を最小限にし、極端な自由主義を志向するウルトラ・リベラリストと異なり、穏健な自由主義者たちは、教育や規制緩和等による自由主義を普及させる役割として、国家介入の必要性を認めていた。ただし、ウルトラ・リベラリストと穏健な自由主義者たちの間には、国家介入にたいする許容度に多少の違いはあっても、基本的には個人主義のもと、自由競争による経済発展こそが貧困等の社会問題も解決し、より良い社会がもたらされるという考えが共有されていた。これにたいして、非正統の自由主義者たちは、自由主義それ自体の普及のみによつ

* 横浜国立大学大学院科学研究費研究員 schipper87@gmail.com

て貧困等の社会問題が解決されうるとは考えていなかった。それゆえ、彼らは、当時のフランス経済学において支配的であった自由主義思想の強力な擁護者とはいえない。ただし、社会主義化への傾向を阻止するという点において、自由主義を擁護する立場にあった。しかし、19世紀後半になると、C.ジードやP.コヴェスのように、自由主義学派とは異なる思想がみられるようになる。彼らは過度の個人主義を問題視し、社会問題にたいして福祉的な国家像を国家に求めた。こうした、自由主義思想を中心とする19世紀フランス経済学の潮流を、自由主義と国家の役割を軸として分類するならば、図1のようにあらわすことができるであろう。



このように、19世紀フランス経済学は、自由主義と国家の役割を軸としてとらえたとき、大きく分けて四つに分類することができる。ただし、経済学の方法として観察と帰納を重視するという点で、19世紀のフランス主流派経済学は主として実証主義的側面を一貫して重視するという点で一致していた。一般的に、19世紀のフランス経済学者たちは、経済学を演繹的方法による抽象的科学ではなく、観察と帰納にもとづく科学ととらえていた。彼らにとって、経済学は道徳秩序や政治秩序を含みこんだものとして、数学を用いた科学としての自然科学に対置される社会科学であった。それゆえ、厳密な科学として数学を経済学に適用することに懐疑的であり、経済学に数学を用いることに批判的であった⁸⁾。その一方、統計学を経済学に用いることに関しては肯定的に考えられていた。むしろ、統計学は、実証主義的方法による経済研究において重要なツールであった。こうした実証主義的方法や統計学を重視する19世紀フランス経済学を、古典派経済学の代表としてのD.リカードや、純粋経済学としてのワルラス等と対照し単純化すると、図2のようになる。



III. デュルケームの経済思想

そもそも、デュルケームは社会学者であり、デュルケームの「社会経済学」と言いうる明確な理論を提示してはいない。それゆえ、一見すると、デュルケームは 19 世紀フランス経済学の潮流とはまったく無関係であるように思われる。しかし、実際には、経済的領域が拡大する中で、デュルケームは経済にたいして無関心ではなかった⁹⁾。むしろ、経済的領域が社会の大きな部分を占めるようになっていく中で、デュルケームは経済的諸現象を分析対象としていたし、そうした分析を通じて経済学批判を展開していた。

ところで、デュルケームは、現実の社会、経済がどうあるのかを『社会分業論』において考察している。『社会分業論』によれば、社会は二つの類型に分類される。一つは機械的連帯 (*solidarité mécanique*) による社会であり、一つは有機的連帯 (*solidarité organique*) による社会である。経済が社会の大きな部分を占めるようになる近代社会は、有機的連帯による社会として把握されている。近代社会を経済社会とするならば、デュルケームにとって、経済社会とは有機的連帯による社会であるといえる。有機的連帯の社会の特徴とは以下のとおりである。アルカイックな社会と比べ、諸個人相互の差異が大きく、諸個人が異なっていることが前提とされる。そこでは個人的人格が発達し、個人がより自立した存在となる。また、分業が諸個人を連帯させる中心的役割を担っている。つまり、諸個人がおのおのの労働に従事し、それぞれが相互に依存し、協同することによって、お互いが結びつき社会を構成する。この社会は、「ただ各個人が自己の固有な活動範囲を、したがって、固有の人格を、もってはじめて可能となる」(Durkheim [1893] 2004, 101/訳上 218)。諸個人は集合意識からある程度離れて、個人意識によって活動する。つまり、有機的連帯による社会としての近代社会では、個人の自由度が拡大している。ただし、自由主義者たちが想定するような、諸個人の単なる総和としての社会、諸個人が社会的影響とは無関係に利己的に欲求を迫及する存在として近代社会をとらえてはいない。むしろ、諸個人がそれぞれ異なっていくことによってお互いを必要とし、社会にますます密接につながるようになるとデュルケームは考えている。デュルケームにとって、社会とは常に道徳を必要とするものであり、近代の経済社会とは、エゴイスティックな諸個人によって構成される社会ではない。

さらに、デュルケームの経済把握において、独特なものの一つに経済発展と幸福の関係をあげることができる。分業の考察において、分業の原因が幸福の追求にあるのではないとして、当時一般的に考えられていた通説を否定する。こうした背景には、産業化による経済発展が必ずしも幸福の増加に結びつくわけではないという考えがデュルケームにはあるといえる。このようなデュルケームの考えは、フランス主流派経済学者たちの自由主義による産業化にともなう貧

困等の社会問題に直面しているからこそ生じているのである。それゆえ、そこにはフランス主流派経済学への批判が内包されており、自由主義的信条を重視する経済学とは異なった「経済学」が要求されることになる。

こうしたデュルケームの経済把握、あるいはデュルケームの「経済学」は当時の経済学においてのみならず、現在の経済学においても特異なものであり、一見すると、19世紀フランス経済学とは大きな隔たりがあるように見える。

まず、経済社会を諸個人の単なる総和ではなく、道徳をともなった社会ととらえるデュルケームの観点は、個人主義を強力に支持し、自由放任思想のもと、自由主義の推進を推し進めるフランス主流派経済学とは明らかに異なる。特に、ウルトラ・リベラリストたちとは大きな隔たりがあるといえる。また、自由主義を促進させるための規制緩和が、産業化にともなう貧困等の社会問題に対する解決策であるといった、穏健な自由主義者たちの主張も、デュルケームの経済に対する考えと隔たりがある。

また、方法論的観点に関しても、自由主義経済学にたいして、デュルケームは批判的である。デュルケームにとって、自由主義経済学、つまりフランス主流派経済学は観察と帰納にもとづいておらず、むしろ演繹的方法による抽象的なものであるとみなされた (Durkheim 1970, 84-85/訳 68)。デュルケームにとって、経済学が科学的であるためには、まず第一に観察が重視されねばならなかった。なぜなら、『社会学的方法の規準』で示されているように、科学的探究の第一歩はその対象の定義にあり、その対象の定義のためには、その対象を客観的に観察する必要があるからである (Durkheim 1895, 34-43/訳 61-70)。

社会は諸個人の単なる総和であるか否かといった経済社会のとらえ方、方法論的な観点等、デュルケームと19世紀フランス経済学との間には、一見すると、大きなギャップがあるようにみえる。しかし、両者の間には相違点のみならず、実は非常に似通った思想も存在している。

IV. フランス経済学とデュルケームの「社会経済学」

まずは、方法論的観点に関してしてみると、デュルケームは、経済学が科学的であるために観察と帰納を重視した。そして、19世紀フランス経済学の主流である自由主義経済学が、個人主義を基礎とした現実を考慮しない抽象的なものであり、観察にもとづく帰納的なものではないと批判していた。しかし、実際には、19世紀フランス主流派経済学も、方法論としては実証主義的であり、観察と帰納を重視した¹⁰⁾。

また、方法論として、デュルケームは比較歴史学、統計学も重視し、歴史学的分析の重要性を強調している (Durkheim 1928, 36/訳 15)。さらに、統計学的分析によって「初めて経済社会学における賃金や収益率、利率、貨幣の交換価値

などがいかなる原因によって変化するか」(Durkheim 1970, 157-158/訳 123-124)が研究されうると指摘している。経済学において歴史分析を重視する点では、A.J.ブランキや、ヴォロヴスキ、コヴェス等との類似点を見出しうる。また、統計学を重視する点で、19世紀のフランス主流派経済学と共通している。

デュルケームは、経済学が演繹的方法を重視し、抽象的理論に堕しているとして批判的であったが、フランス主流派経済学は必ずしも観察と帰納法を軽視し演繹的方法を重視していたわけではない。それゆえ、方法論的観点からすれば、実際には、デュルケームはフランス経済学の伝統の中にいるといえる。ただし、方法論的観点において、デュルケームがフランス経済学の伝統の中に位置しているとしても、経済学の中身それ自体には大きな違いがある。

フランス主流派経済学が支持する自由主義は、産業化にともなう失業や貧困等の社会問題を解決することはできず、過度な個人主義と結びついた自由主義重視の経済学にたいする批判が次第に生じてくる。19世紀後半には、ジードやコヴェスのように、フランス自由主義学派に支配的であった経済思想に反対し、福祉国家像を想定する経済学がみられるようになる。こうした状況において、経済的社会としての近代社会を分析した『社会分業論』は、それまで支配的であった自由主義を基調とするフランス主流派経済学から行き過ぎた個人主義を問題視する19世紀フランス経済学の変容の中に位置しているととらえることが可能であろう¹¹⁾。

『社会分業論』において、デュルケームは、近代社会の中で経済の占める重要度が増大していることを指摘し、そこでの無規制状態を問題視している(Durkheim 1893, 345-346/訳下 197-199, 356-357/訳下 213-214)。この原因は道德の欠如に由来し、道德、規制なき自由が問題とされる。

自由(我々は社会が尊重させることを義務としている自由を正しい自由と解する)そのものは規制の産物である。他人がその肉体的並びに経済的優位やその他の優越を利用して、わたくしの自由を拘束するようなことが妨げられる限りにおいてのみ、わたくしは自由でありうるし、また社会的規制のみがこのような力の濫用を抑制しうる。それ故に、経済的独立なくしては諸個人の自由は単に名目的なものにすぎないが、これを諸個人に確保するためには、どんなに複雑な規制が必要であるかは今や明白である。(Ibid, III-IV/上 26-27)

つまり、経済社会としての近代社会にも社会的規制は必要であり、このような観点からすれば、フランス主流派経済学が唱える自由放任、過度の個人主義と結びついた自由主義は批判の対象であるといえる。こうした無規制状態の解消には、規則体系を形成しうる集団が必要とされ、その点では、社会問題の解決の

ために国家の役割を重視し、福祉的国家像を求める 19 世紀後半にあらわれた経済学の新潮流と共通する¹²⁾. このように、経済社会のとらえ方、経済把握といった、経済にたいするデュルケームの考えには、実は、19 世紀フランス経済学と共通した観点を見出すことができる。

V. おわりに

デュルケームは社会学者であるため、フランス経済学の中にデュルケームを位置づけるという試みはほとんど行われてこなかった。しかし、デュルケーム社会学を経済的側面から検討すると、デュルケームの「社会経済学」は、当時のフランス経済学と方法論的には同じ地平にあるといえる。II で示した図 2 にデュルケームを配置するならば、図 3 のようになる。しかし、フランス主流派経済学と親和的であるとはいえない。むしろ、フランス主流派経済学にたいする批判は、19 世紀後半にみられる非主流派経済学者たちに近い立場といえる。それゆえ、II で示した図 1 にデュルケームを配置するならば、図 4 のようになる。デュルケーム自身は経済学を主たる戦場としなかったため、直接的に当時のフランス経済学に与えた影響が大きいとは言い難い。しかし、過度の個人主義に基づく自由主義批判や、国家の役割や社会的側面を重視するデュルケームの「社会経済学」は、19 世紀後半の非主流派経済学者たちと同じ地平にあるとみなすことができるのである。

※注および参考文献表は当日配布致します。

